

別添 1

郵便入札における再度入札実施マニュアル

(趣旨)

**第1条** このマニュアルは、公益財産法人沖縄県農業振興公社の建設工事等に係る郵便入札の実施要領（以下「郵便入札実施要領」という。）第11条の6項に基づき、公益財団法人沖縄県農業振興公社（以下「公社」という。）が実施する郵便入札における再度入札の適正な執行を図るため、必要な事項を定めるものとする。

(再度入札の参加確認)

**第2条** 公益財団法人沖縄県農業振興公社理事長（以下「契約担当者」という。）は、初回入札が予定価格の制限範囲内でないときは、直ちに初回入札の参加者全員（初回入札において失格となった者を除く。）に電話で連絡を取り、初回入札における最低入札額を告げた後、再度入札に参加するか否か確認するものとする。確認作業の期限は、特段の事情がある場合を除き、入札日当日の業務終了時間までとする。期限内に連絡が取れなかった者は、再度入札を辞退したものとみなす。また、郵便入札実施要領第11条第5項による入札立会者が希望したときは、再度の入札書及び見積書を提出できるものとする。

2 前項に定める確認作業は、再度入札参加確認簿（郵第5号様式）に記載し、保管しなければならない。

3 第1項の確認作業の結果、再度入札に参加する者（以下「再度入札参加者」という。）が有効数（一般競争入札においては1者以上、指名競争入札においては2者以上）に達しなかった場合、当該入札は不調とする。

(再度入札の執行方法)

**第3条** 第2条の確認作業の結果、再度入札参加者が有効数に達した場合、契約担当者は以下の手順で再度入札を執行するものとする。

(1) 再度入札書の提出期限を定める。特段の事情がある場合を除き、提出期限は初回入札を実施した日の翌日までとする。

(2) 初回入札の執行調書及び再度入札の執行通知書を、再度入札参加者に電子メールで送信して、期限内に再度入札書を提出するように依頼する。

(3) 各再度入札参加者は、上記(2)の電子メールに返信する方法により、再度入札書（PDF加工されたもの等）を提出しなければならない。また、再度入札書（原本）は、直ちに契約担当者に郵送しなければならない。この場合、普通郵便でも可とする。

(4) 契約担当者は、上記(2)、(3)の電子メールを出力して、保管するものとする。

- (5) 契約担当者は、全ての再度入札書を受理したときは、直ちに当該入札事務に無関係の職員を立ち会わせ、再度入札書の確認作業を実施しなければならない。

(指名競争入札における落札者の決定)

**第4条** 指名競争入札においては、契約担当者は予定価格の制限範囲内で最低の価格（最低制限価格を設定している場合は、最低制限価格以上で予定価格の範囲内の最低の価格）をもって再度入札した者を落札者として決定する。

2 契約担当者は、前項の規定により落札者を決定したときは、その旨を速やかに当該落札者に電話連絡し、契約締結事務を進めるものとする。ただし、第3条に定める再度入札書（原本）の提出がない場合は契約締結しないこととする。

(一般競争入札における落札候補者の決定)

**第5条** 一般競争入札においては、落札決定を保留し、有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格（最低制限価格を設定している場合は、予定価格及び最低制限価格の範囲内で最低の価格）をもって入札した者（以下「最低価格入札者」という。）を落札候補者とする。

2 契約担当者は、前項の規定により落札候補者を決定したときは、当該落札候補者に電話連絡し、入札参加資格の確認事務を進めるものとする。ただし、第3条に定める再度入札書（原本）の提出がない場合は契約締結しないこととする。

## 附 則

このマニュアルは、令和2年5月22日から施行する。